

令和6年度からの第1号通所事業等

高知市基幹型地域包括支援センター

第1号訪問・通所事業について

別添3

総合事業の額を市町村が定める際に勘案すべき基準（令和6年度改正の概要）

訪問型
サービス

介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和3年厚生労働省告示第72号）

- 基本報酬について、「高齢者の選択肢の拡大」の観点から、従前相当サービスを含めた多様なサービス・活動を組み合わせて高齢者を支援できるよう1回当たりの単価についてきめ細やかな設定を行う。
- その他令和6年度介護報酬改定に準じた見直し（加算・減算の設定等）を行う。

| 基本報酬 | 改正前 | | 令和6年度告示改正 | |
|----------|--------------|----------|-----------------------------|---------|
| 1月当たり | 週1回程度 | 1,176単位 | 週1回程度 | 1,176単位 |
| | 週2回程度 | 2,349単位 | 週2回程度 | 2,349単位 |
| | 週2回を超える程度 | 3,727単位 | 週2回を超える程度 | 3,727単位 |
| 1回当たり | 月1回～4回 | 268単位 | 標準的なサービス | 287単位 |
| | 月5回～8回 | 272単位 | | |
| | 月9回～13回 | 287単位 | | |
| | 20分～45分の生活援助 | 179単位 | 月当たり上限を回数から単位数(3,645単位)に見直し | |
| | 45分以上の生活援助 | 220単位 | | |
| 短時間の身体介護 | 167単位 | 短時間の身体介護 | 163単位 | |

回数区分を統合し各区分の単価を引上げ

高齢者目線に合ったサービス内容に応じた内容の区分を新設

必要なサービスを必要な者の選択に基づき提供することが可能に

注) 従前相当サービスについては、市町村が事業の継続性や介護人材の確保の状況等を踏まえ、国が定める単価の引き上げも可能
サービスAなどの多様なサービスについては、上記に加え市町村が独自の加算等を設定することも可能

<その他令和6年度介護報酬改定に準じた見直し> (※) 詳細はhttps://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36975.htmlの該当ページ参照。

高齢者虐待防止の推進 (P27)、業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入 (P26)

同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬の見直し (P51)

特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の対象地域の明確化 (P54)

特別地域加算の対象地域の見直し (P54)、口腔管理に係る連携の強化 (P35)、介護職員の処遇改善 (P41)

訪問型サービスの基本報酬、加算、減算（令和6年4月時点）

訪問型
サービス

※ 介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和3年厚生労働省告示第72号）より作成

利用者の生活状況に応じた基本サービス費
（月額包括報酬のほか、1回あたり単価を定めることにより、従前相当サービス以外の訪問型サービスとの組み合わせが可能）

| | |
|---------------------------------------|---------|
| イ 1週当たりの標準的な回数を定める場合（1月につき） | |
| （1）1週に1回程度の場合 | 1,176単位 |
| （2）1週に2回程度の場合 | 2,349単位 |
| （3）1週に2回を超える程度の場合 | 3,727単位 |
| ロ 1月当たりの回数を定める場合（1回につき）（※1） | |
| （1）標準的な内容の訪問型サービスである場合 （旧区分二～八を統合） | 287単位 |
| （2）生活援助が中心である場合（※2） | |
| （一）所要時間20分以上45分未満の場合 | 179単位 |
| （二）所要時間45分以上の場合 | 220単位 |
| （3）短時間の身体介護が中心である場合（※3） | 163単位 |



利用者の状態に応じたサービス提供や施設の体制に対する**加算・減算**

| | |
|---|--------------------|
| 特別地域加算 | 15/100 |
| 中山間地域等における小規模事業所加算 | 10/100 |
| 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 | 5/100 |
| 初回加算（1月につき） | 200単位 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅰ）（1月につき） | 100単位 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅱ）（1月につき） | 200単位 |
| 口腔連携強化加算（1回につき、1月1回まで） | 50単位 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）（1月につき） | 所定単位数の 137/1000 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）（1月につき） | 所定単位数の 100/1000 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）（1月につき） | 所定単位数の 55/1000 |
| 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）（1月につき） | 所定単位数の 63/1000 |
| 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）（1月につき） | 所定単位数の 42/1000 |
| 介護職員等ベースアップ等支援加算（1月につき） | 所定単位数の 24/1000 |
| 高齢者虐待防止措置未実施減算 | - 1/100 |
| 業務継続計画未実施減算 | - 1/100 |
| 事業所と同一建物の利用者またはこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 | 90/100等 |

（※） は、令和6年4月に見直しを行った事項。

（※1）ロについては、1月につきイ（3）に掲げる単位数の範囲で所定単位数を算定する。

（※2）ロ（2）については、単身の世帯に属する利用者又は家族若しくは親族以下「家族等」という。）と同居している利用者であって、当該家族等の障害、疾病等の理由により、当該利用者又は当該家族等が家事を行うことが困難であるものに対して、生活援助（調理、洗濯、掃除等の家事の援助であって、これを受けなければ日常生活を営むのに支障が生ずる利用者に対して行われるものをいう。）が中心である指定相当訪問型サービスを行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問型サービス計画に位置づけられた内容の指定相当訪問型サービスを行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

（※3）ロ（3）については、身体介護（利用者の身体に直接接触して行う介助並びにこれを行うために必要な準備及び後始末並びに利用者の日常生活を営むのに必要な機能の向上等のための介助及び専門的な援助をいう。以下同じ。）が中心である指定相当訪問型サービスを行った場合に所定単位数を算定する。

（※4）イ並びにロ（1）及び（3）については、介護保険法施行規則第22条の23第1項に規定する生活援助従事者研修課程の修了者が身体介護に従事した場合は、当該月において算定しない。

訪問型サービスの基本報酬、加算、減算（令和6年6月時点）

訪問型
サービス

※ 介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和3年厚生労働省告示第72号）より作成

利用者の生活状況に応じた基本サービス費
（月額包括報酬のほか、1回あたり単価を定めることにより、従前相当サービス以外の訪問型サービスとの組み合わせが可能）

| | |
|---------------------------------------|---------|
| イ 1週当たりの標準的な回数を定める場合（1月につき） | |
| （1）1週に1回程度の場合 | 1,176単位 |
| （2）1週に2回程度の場合 | 2,349単位 |
| （3）1週に2回を超える程度の場合 | 3,727単位 |
| ロ 1月当たりの回数を定める場合（1回につき）（※1） | |
| （1）標準的な内容の訪問型サービスである場合 （旧区分二～八を統合） | 287単位 |
| （2）生活援助が中心である場合（※2） | |
| （一）所要時間20分以上45分未満の場合 | 179単位 |
| （二）所要時間45分以上の場合 | 220単位 |
| （3）短時間の身体介護が中心である場合（※3） | 163単位 |

（※） は、令和6年6月に見直しを行った事項。

（※1）ロについては、1月につきイ（3）に掲げる単位数の範囲で所定単位数を算定する。

（※2）ロ（2）については、単身の世帯に属する利用者又は家族若しくは親族以下「家族等」という。）と同居している利用者であって、当該家族等の障害、疾病等の理由により、当該利用者又は当該家族等が家事を行うことが困難であるものに対して、生活援助（調理、洗濯、掃除等の家事の援助であって、これを受けなければ日常生活を営むのに支障が生ずる利用者に対して行われるものをいう。）が中心である指定相当訪問型サービスを行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問型サービス計画に位置づけられた内容の指定相当訪問型サービスを行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

（※3）ロ（3）については、身体介護（利用者の身体に直接接して行う介助並びにこれを行うために必要な準備及び後始末並びに利用者の日常生活を営むのに必要な機能の向上等のための介助及び専門的な援助をいう。以下同じ。）が中心である指定相当訪問型サービスを行った場合に所定単位数を算定する。

（※4）イ並びにロ（1）及び（3）については、介護保険法施行規則第22条の23第1項に規定する生活援助従事者研修課程の修了者が身体介護に従事した場合は、当該月において算定しない。



利用者の状態に応じたサービス提供や
施設の体制に対する**加算・減算**

| | |
|--|-------------------------------------|
| 特別地域加算 | 15/100 |
| 中山間地域等における小規模事業所加算 | 10/100 |
| 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 | 5/100 |
| 初回加算（1月につき） | 200単位 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅰ）（1月につき） | 100単位 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅱ）（1月につき） | 200単位 |
| 口腔連携強化加算（1回につき、1月1回まで） | 50単位 |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）（1月につき） | 所定単位数の 245/1000 |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）（1月につき） | 所定単位数の 224/1000 |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）（1月につき） | 所定単位数の 182/1000 |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）（1月につき） | 所定単位数の 145/1000 |
| 令和7年3月31日までの間 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(1)~(14)（1月につき） | (※5)所定単位数の 221/1000 から76/1000 |

（※5）(1) 221/1000、(2) 208/1000、(3) 200/1000、(4) 187/1000、(5) 184/1000、(6) 163/1000、(7) 163/1000、(8) 158/1000、(9) 142/1000、(10) 139/1000、(11) 121/1000、(12) 118/1000、(13) 100/1000、(14) 76/1000

| | |
|---|---------|
| 高齢者虐待防止措置未実施減算 | - 1/100 |
| 業務継続計画未実施減算 | - 1/100 |
| 事業所と同一建物の利用者またはこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 | 90/100等 |

総合事業の額を市町村が定める際に勘案すべき基準（令和6年度改正の概要）

通所型
サービス

- 基本報酬の単価について、通所介護の介護報酬改定に準ずる見直しを行うとともに、介護予防通所リハビリテーションと同様に運動機能向上加算を包括化する。また、「高齢者の選択肢の拡大」の観点から、従前相当サービスを含めた多様なサービス・活動を組み合わせ、高齢者を支援できるよう要支援2の者の1回当たりの単価について1回からの算定を可能とする。
- その他令和6年度介護報酬改定に準じた加算・減算の設定を行う。

| 基本報酬 | 改正前 | | 令和6年度告示改正 | |
|-------|------------------------|---------|------------------------|---------|
| 1月当たり | 要支援1・事業対象者 | 1,672単位 | 要支援1・事業対象者 | 1,798単位 |
| | 要支援2・事業対象者 | 3,428単位 | 要支援2・事業対象者 | 3,621単位 |
| 1回当たり | 要支援1・事業対象者 (月1回～4回) | 284単位 | 要支援1・事業対象者 (月1回～4回) | 436単位 |
| | 要支援2・事業対象者 (月5回～8回) | 395単位 | 要支援2・事業対象者 (月1回～8回) | 447単位 |

月1回から算定可

運動器機能向上加算の包括化

➔ 必要なサービスを必要な者の選択に基づき提供することが可能に

※ このほか地域全体で高齢者の移動手段を確保するという視点にたち、送迎を外部委託等する場合の基本報酬に占める送迎に要する費用を明確化。

注) 従前相当サービスについては、市町村が事業の継続性や介護人材の確保の状況等を踏まえ、国が定める単価の引き上げことも可能
サービスAなどの多様なサービスについては、上記に加え市町村が独自の加算等を設定することも可能

<その他令和6年度介護報酬改定に準じた見直し> (※) 詳細はhttps://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36975.htmlの該当ページ参照。

- 高齢者虐待防止の推進 (P27)、業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入 (P26)
- 通所系サービスにおける送迎に係る取扱いの明確化 (P55)
- 特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の対象地域の明確化 (P54)、
- 選択的サービス複数実施加算の見直し (P53)、科学的介護推進体制加算の見直し (P39)、介護職員の処遇改善 (P41)

通所型サービスの基本報酬、加算、減算（令和6年4月時点）

通所型
サービス

※ 介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和3年厚生労働省告示第72号）より作成

利用者の生活状況に応じた基本サービス費

（月額包括報酬のほか、1回あたり単価を定めることにより、従前相当サービス以外の通所型サービスとの組み合わせが可能）

イ 1週当たりの標準的な回数を定める場合（1月につき）

| | |
|---------------|---------|
| （1）事業対象者・要支援1 | 1,798単位 |
| （2）事業対象者・要支援2 | 3,621単位 |

ロ 1月当たりの回数を定める場合（1回につき）

| | |
|---------------|-------|
| （1）事業対象者・要支援1 | 436単位 |
| （2）事業対象者・要支援2 | 447単位 |

（※）■については、令和6年4月に見直しを行った事項。

（※1）イ及びロについて、利用者が事業対象者（介護保険法施行規則第140条の62の4第2号に定める者をいう。）であって、介護予防サービス計画において、1週に1回程度の指定相当通所型サービスが必要とされた者については、イ（1）又はロ（1）に掲げる所定単位数を、1週に2回程度又は2回を超える程度の指定相当通所型サービスが必要とされた者については、イ（2）又はロ（2）に掲げる所定単位数をそれぞれ算定する。

（※2）ロ（1）については1月につき4回まで、ロ（2）については1月に8回までの範囲で、所定単位数を算定する。



利用者の状態に応じたサービス提供や施設の体制に対する加算

| | |
|--|-----------------|
| 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 | 5/100 |
| 生活機能向上グループ活動加算（1月につき） | 100単位 |
| 若年性認知症利用者受入加算（1月につき） | 240単位 |
| 栄養アセスメント加算（1月につき） | 50単位 |
| 栄養改善加算（1月につき） | 200単位 |
| 口腔機能向上加算（Ⅰ）（1月につき） | 150単位 |
| 口腔機能向上加算（Ⅱ）（1月につき） | 160単位 |
| 一体的サービス提供加算（1月につき） | 480単位 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅰ）（1月につき） | 88単位 又は176単位 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅱ）（1月につき） | 72単位 又は144単位 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅲ）（1月につき） | 24単位 又は48単位 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅰ）（1月につき、3月に1回を限度） | 100単位 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅱ）（1月につき） | 200単位 |
| 口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ） <small>（1回につき、6月に1回を限度）</small> | 20単位 |
| 口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ） <small>（1回につき、6月に1回を限度）</small> | 5単位 |
| 科学的介護推進体制加算（1月につき） | 40単位 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）（1月につき） | 59/1000 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）（1月につき） | 49/1000 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）（1月につき） | 23/1000 |
| 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）（1月につき） | 12/1000 |
| 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）（1月につき） | 10/1000 |
| 介護職員等ベースアップ等支援加算（1月につき） | 11/1000 |

利用者の状態に応じたサービス提供や施設の体制に対する減算

| | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| 利用者の数が利用定員を超える場合 | 70/100 |
| 看護・介護職員の員数が基準に満たない場合 | 70/100 |
| 高齢者虐待防止措置未実施減算 | -1/100 |
| 業務継続計画未実施減算 | -1/100 |
| 事業所と同一建物に居住する者または同一建物から通所型サービスを行う場合 | -94単位、-376単位 又は-752単位 |
| 事業所が送迎を行わない場合（片道につき） | -47単位 |

通所型サービスの基本報酬、加算、減算（令和6年6月時点）

通所型
サービス

※ 介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和3年厚生労働省告示第72号）より作成

利用者の生活状況に応じた基本サービス費

（月額包括報酬のほか、1回あたり単価を定めることにより、従前相当サービス以外の通所型サービスとの組み合わせが可能）

イ 1週当たりの標準的な回数を定める場合（1月につき）

| | |
|---------------|---------|
| （1）事業対象者・要支援1 | 1,798単位 |
| （2）事業対象者・要支援2 | 3,621単位 |

ロ 1月当たりの回数を定める場合（1回につき）

| | |
|---------------|-------|
| （1）事業対象者・要支援1 | 436単位 |
| （2）事業対象者・要支援2 | 447単位 |

（※） については、令和6年6月に見直しを行った事項。

（※1）イ及びロについて、利用者が事業対象者（介護保険法施行規則第140条の62の4第2号に定める者をいう。）であって、介護予防サービス計画において、1週に1回程度の指定相当通所型サービスが必要とされた者については、イ（1）又はロ（1）に掲げる所定単位数を、1週に2回程度又は2回を超える程度の指定相当通所型サービスが必要とされた者については、イ（2）又はロ（2）に掲げる所定単位数をそれぞれ算定する。

（※2）ロ（1）については1月につき4回まで、ロ（2）については1月に8回までの範囲で、所定単位数を算定する。



利用者の状態に応じたサービス提供や施設の体制に対する加算

| | |
|--|------------------------------------|
| 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 | 5/100 |
| 生活機能向上グループ活動加算（1月につき） | 100単位 |
| 若年性認知症利用者受入加算（1月につき） | 240単位 |
| 栄養アセスメント加算（1月につき） | 50単位 |
| 栄養改善加算（1月につき） | 200単位 |
| 口腔機能向上加算（Ⅰ）（1月につき） | 150単位 |
| 口腔機能向上加算（Ⅱ）（1月につき） | 160単位 |
| 一体的サービス提供加算（1月につき） | 480単位 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅰ）（1月につき） | 88単位 又は176単位 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅱ）（1月につき） | 72単位 又は144単位 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅲ）（1月につき） | 24単位 又は48単位 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅰ）（1月につき、3月に1回を限度） | 100単位 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅱ）（1月につき） | 200単位 |
| 口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ） <small>（1回につき、6月に1回を限度）</small> | 20単位 |
| 口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ） <small>（1回につき、6月に1回を限度）</small> | 5単位 |
| 科学的介護推進体制加算（1月につき） | 40単位 |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）（1月につき） | 所定単位数の 92/1000 |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）（1月につき） | 所定単位数の 90/1000 |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）（1月につき） | 所定単位数の 80/1000 |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）（1月につき） | 所定単位数の 64/1000 |
| 令和7年3月31日までの間 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(1)～(14)（1月につき） | （※3）所定単位数の 81/1000 から33/1000 |

利用者の状態に応じたサービス提供や施設の体制に対する減算

| | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| 利用者の数が利用定員を超える場合 | 70/100 |
| 看護・介護職員の員数が基準に満たない場合 | 70/100 |
| 高齢者虐待防止措置未実施減算 | -1/100 |
| 業務継続計画未実施減算 | -1/100 |
| 事業所と同一建物に居住する者または同一建物から通所型サービスを行う場合 | -94単位、-376単位 又は-752単位 |
| 事業所が送迎を行わない場合（片道につき） | -47単位 |

（※3）(1) 81/1000、(2) 76/1000、(3) 79/1000、(4) 74/1000、(5) 65/1000、(6) 63/1000、(7) 56/1000、(8) 69/1000、(9) 54/1000、(10) 45/1000、(11) 53/1000、(12) 43/1000、(13) 44/1000、(14) 33/1000

基準緩和型サービスについて

○訪問型独自サービスA

| サービス内容略称 | 算定項目 | | 算定単位 |
|----------|------------------|-----------------------------|----------------|
| 訪問型サービスA | 訪問型サービス費 (独自) | 事業対象者・要支援1・2(週1回程度) | 200単位 1回につき |
| | | 60分以内の生活援助サービス※1月の中で全部で5回まで | |

○通所型独自サービスA

| サービス内容略称 | 算定項目 | | 算定単位 |
|-----------|-------------------|-------------------|------------------|
| 通所型サービスA1 | 通所型サービス費 (独自)1 | 事業対象者・要支援1(週1回程度) | 1,337単位 1月につき |
| 通所型サービスA2 | 通所型サービス費 (独自)2 | 事業対象者・要支援2(週2回程度) | 2,742単位 1月につき |

※単位数の変更及び新たな加算の創設はありません。